



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 ダンロップスポーツ株式会社
コード番号 7825 URL <http://www.dunlopsports.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年3月25日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 木滑 和生
(氏名) 藤井 崇彦
TEL 078-265-3200
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	78,117	10.2	1,483	△29.0	1,801	△41.1	△3,601	—
26年12月期	70,898	6.5	2,090	△25.4	3,059	△1.9	1,081	△25.6

(注) 包括利益 27年12月期 △4,032百万円 (—%) 26年12月期 2,535百万円 (△18.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	△124.21	—	△10.2	2.9	1.9
26年12月期	37.29	—	2.8	5.1	2.9

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 45百万円 26年12月期 42百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	59,247	33,766	55.1	1,125.60
26年12月期	65,242	39,096	58.2	1,308.64

(参考) 自己資本 27年12月期 32,642百万円 26年12月期 37,950百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	1,480	△1,974	△255	1,655
26年12月期	3,987	△8,347	4,976	2,472

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	20.00	—	10.00	30.00	869	80.4	2.3
27年12月期	—	10.00	—	0.00	10.00	289	—	0.8
28年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	52.7	—

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,000	0.2	800	102.7	700	△14.7	200	—	6.90
通期	78,500	0.5	2,000	34.8	2,000	11.0	1,100	—	37.93

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.15「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年12月期	29,000,000 株	26年12月期	29,000,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	183 株	26年12月期	183 株
② 期末自己株式数	27年12月期	28,999,817 株	26年12月期	28,999,854 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	42,977	6.8	△285	—	2,012	353.1	△2,777	—
26年12月期	40,250	4.3	△1,574	—	444	△30.5	388	△49.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	△95.76	—
26年12月期	13.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	55,317	29,732	53.7	1,025.27
26年12月期	60,386	33,595	55.6	1,158.48

(参考) 自己資本 27年12月期 29,732百万円 26年12月期 33,595百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日段階において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、P.3をご覧ください。

当社は、平成28年12月期の期末決算から国際財務報告基準(以下、IFRS)を任意適用することを予定しております。IFRS適用に伴う主な影響を考慮して算定した業績予想については、本日公表の「平成27年12月期 決算説明会資料」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準等)	15
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①業績全般の概況

当連結会計年度(平成27年1月1日～12月31日)における世界の景気は、アジア新興国等において弱さがみられるものの、全体としては緩やかに回復しました。一方、国内も、一部に弱さがみられますが、個人消費は総じて底堅い動きとなっており、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループを取り巻くゴルフ市場環境は、世界最大の用品市場である米国では、景気が回復基調だったことでゴルフ場入場者数が増加するとともに、ゴルフ用品市場も前年を上回りました。アジアでは、中国経済の減速、アジア通貨の下落による商品価格の上昇に加え、一部の国では政府によるゴルフ規制や消費税導入、政情不安などもあり前年を下回る状況となりました。

一方、国内では、ゴルフ場入場者数については全国的に天候が安定したことや12月が暖冬だったことにより、前年を上回りました。ゴルフ用品市場も、同様の要因に加え、前年が消費税率引き上げの影響を受け低調だったことにより、前年を上回りました。

国内のテニス用品市場は、錦織圭選手の活躍効果が続き前年を上回りました。

このような状況のなか、当社グループは、強みである卓越した技術力を活かして優れた性能を誇る商品を開発し、国内ではゴルフクラブやゴルフボール、テニスラケットの店頭販売金額シェアNo.1※を確保しました。また、テニスボールも国内出荷金額でシェアNo.1が見込まれます。

ゴルフ・テニス用品事業に次ぐ第3の柱にすべく事業化したウェルネス事業では、24時間営業のコンパクトジム「ジムスタイル24」の展開を開始しました。

海外では、ゴルフ用品市場においてゼクシオ、スリクソン、クリーブランドゴルフの3ブランドを戦略的に展開し、世界各地でシェアアップを図りました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は78,117百万円（前期比110.2%）、経常利益は1,801百万円（前期比58.9%）、当期純損失は3,601百万円（前期は1,081百万円の当期純利益）となりました。

経常利益は、円安による仕入調達コスト高などにより、前年を下回りました。また、当期純損益につきましては、連結子会社Roger Cleveland Golf Company, Inc.の「のれん償却額」3,947百万円を特別損失に計上したことを主要要因として当期純損失となりました。

※：矢野経済研究所調べによる

②セグメント別の概況

1) スポーツ用品事業

ゴルフ用品のうち国内では、ゴルフボール「スリクソン Z-STARシリーズ」や中低価格帯商品が好調に推移したほか、ゴルフクラブ「ゼクシオ エイト（8代目ゼクシオ）」の店頭販売も順調に推移しました。加えて、12月に発売したゴルフクラブ「ゼクシオ ナイン（9代目ゼクシオ）」が好調なスタートを切りました。この結果、ゴルフ用品のうち国内の売上高は、前年を上回りました。

一方、海外においては、ゼクシオ、スリクソン、クリーブランドゴルフの3ブランドを戦略的に展開しました。アジアでは、ゼクシオゴルフクラブを中心に韓国や東南アジアで堅調に推移しましたが、北米では、スリクソンとクリーブランドゴルフのクラブが計画を下回りました。この結果、海外の売上高は、現地通貨ベースで前年を下回りました。

以上から、ゴルフ用品全体の売上高は前年を上回りました。

テニス用品は、スリクソンとバボラの各ブランドの新製品ラケットが好調に推移し、前年を上回りました。

以上の結果、ライセンス収入を加えたスポーツ用品事業の当連結会計年度の売上高は65,881百万円（前期比103.5%）となりました。

2) サービス・ゴルフ場運営事業

ゴルフトーナメント運営事業では、受注数が減少したことにより売上高は前年を下回りました。

以上の結果、サービス・ゴルフ場運営事業の当連結会計年度の売上高は4,237百万円（前期比94.0%）となりました。

3) ウェルネス事業

フィットネスは前連結会計年度においては第4四半期のみの計上であったことから、売上高は前年を大きく上回りました。

ゴルフスクールは、拠点の減少などにより売上高は前年を下回りましたが、テニススクールは、錦織圭選手の活躍効果などもあり、売上高は前年を上回りました。

以上の結果、ウェルネス事業の当連結会計年度の売上高は7,998百万円（前期比294.0%）となりました。

③次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界の景気は緩やかな回復が期待されますが、アメリカの金融政策の影響、中国をはじめとするアジア新興国の経済の先行き、原油価格等の下落の影響などのリスクが懸念されます。国内の景気は緩やかな回復に向かうことが期待されますが、世界の景気に影響され、下押しされるリスクがあります。

このような状況のなか、当社グループは現地現物の視点で市場ニーズを的確に捉え、差別化したヒット商品やサービスを提供することで、お客様の満足度を高めてまいります。

ゴルフ用品では、国内でのトップシェアを維持すべく、主力のゴルフクラブ「ゼクシオ ナイン」を軸にスリクソン、クリーブランドゴルフの拡販に努めます。ゴルフボールでは、高価格帯の「ゼクシオ UX-AERO(ユーエックス エアロ)」、などの新商品を投入いたします。

海外においては、日本と同様ゼクシオ、スリクソンのゴルフクラブの販売拡大、スリクソンゴルフボールのシェアアップなどを継続して取り組んでまいります。

テニス用品では、国内でスリクソンのテニスラケット「REVO CV(レヴォ シーブイ)」シリーズの新商品を積極的に投入するとともに、テニスボールでも拡販に注力してまいります。

ウェルネス事業では、今期運営を開始したコンパクトジムを新規出店し売上の増大を図ります。

ゴルフスクール、テニススクールでは、新規拠点の開校や新規プログラムの実施、新たなカリキュラムのスタートなどにより生徒数を増やし、売上の増大を図ります。

以上のことから、次期の業績につきましては、下記のとおり見込んでおります。

	連 結			
	第2四半期 連結累計期間 (前年同期比)		通期 (前期比)	
	百万円	%	百万円	%
売上高	38,000	(100.2)	78,500	(100.5)
営業利益	800	(202.7)	2,000	(134.8)
経常利益	700	(85.3)	2,000	(111.0)
親会社株主に帰属する 当期純利益	200	(-)	1,100	(-)

(注) 想定為替レート：1米ドル = 120円

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

当連結会計年度末における総資産は59,247百万円となりました。商品及び製品が1,182百万円増加しましたが、のれんが4,868百万円、現金及び預金が865百万円、原材料及び貯蔵品が609百万円それぞれ減少したこと等により、総資産は前連結会計年度末と比較して5,995百万円の減少となりました。

負債は25,481百万円となりました。短期借入金が1,214百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が1,248百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が580百万円それぞれ減少したこと等により、負債は前連結会計年度末と比較して665百万円の減少となりました。

純資産は33,766百万円となりました。配当金の支払い及び当期純損失の計上等により利益剰余金が4,743百万円減少したこと等から、純資産は前連結会計年度末と比較し5,330百万円の減少となりました。

以上の結果、自己資本比率は55.1%となり、前連結会計年度末から3.1ポイント減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,655百万円と前連結会計年度末と比較して817百万円減少しました。各活動によるキャッシュ・フローの内容は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1,480百万円の収入となりました（前連結会計年度は3,987百万円の収入）。収入の主な内訳は、のれん償却額4,860百万円、減価償却費2,621百万円等であります。また、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失2,254百万円、法人税等の支払額1,272百万円、仕入債務の減少額1,261百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは1,974百万円の支出となりました（前連結会計年度は8,347百万円の支出）。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,683百万円、無形固定資産の取得による支出248百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは255百万円の支出となりました（前連結会計年度は4,976百万円の収入）。収入の主な内訳は、短期借入金の純増加額1,276百万円、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出580百万円、配当金の支払額579百万円等であります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率(%)	68.4	58.2	55.1
時価ベースの自己資本比率(%)	67.5	59.3	45.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.2	2.3	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.4	173.8	35.5

（算出方法）

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

4 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要課題の一つと認識し、業績の見通し、配当性向、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としており、継続的に株主に利益還元していく所存であります。

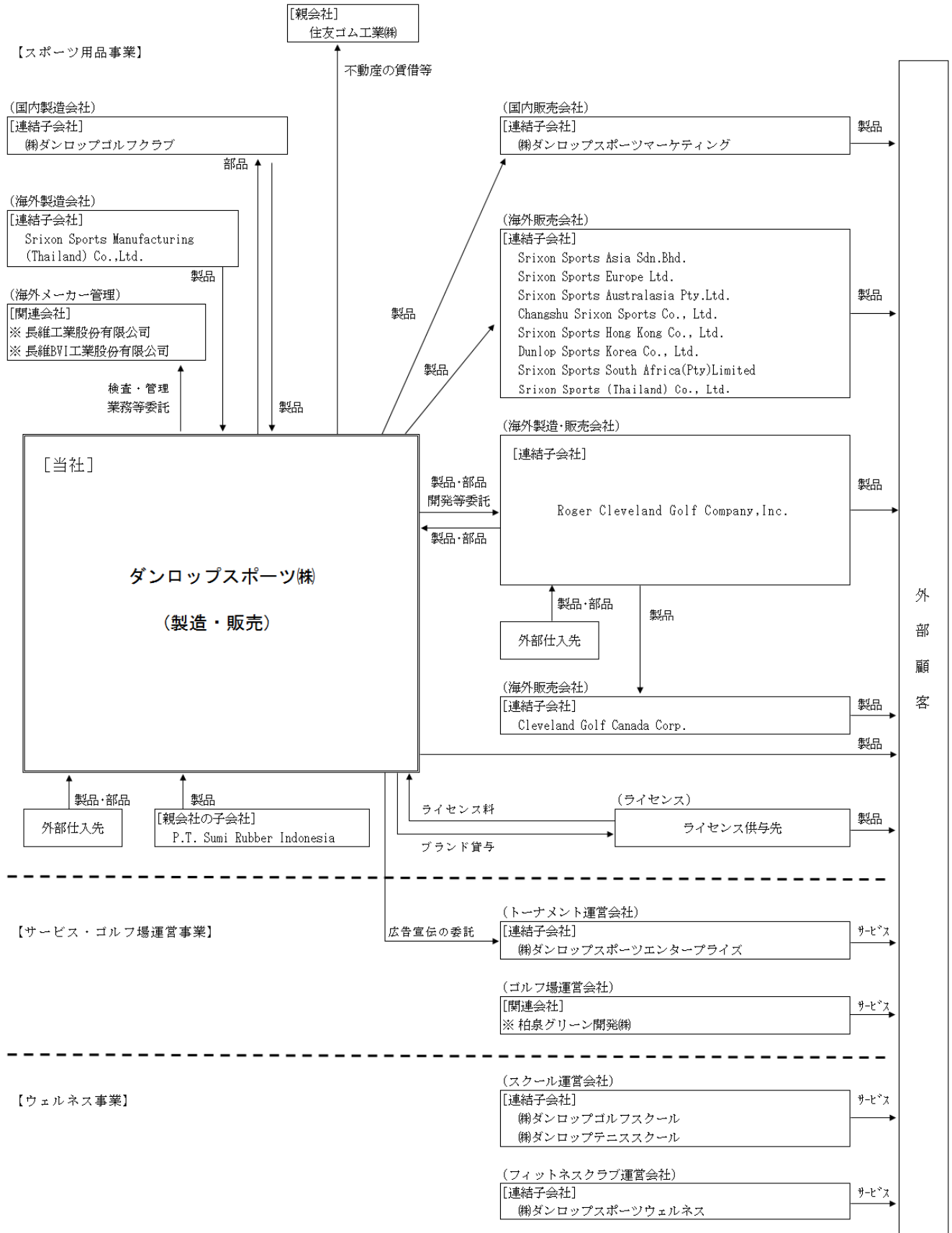
また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保につきましては、海外事業展開のさらなる強化や研究開発活動の充実等に有効に活用していくことにより、企業体質の一層の強化に繋げていく所存であります。

当期の配当につきましては、中間配当金10円をお支払いしておりますが、期末配当金につきましては、通期業績を下方修正し、当期純損失となりましたことにより、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただきます、年間10円とさせていただきます予定であります。

次期の配当につきましては、現在のところ1株当たり中間配当金10円、期末配当金10円の年間20円の配当とさせていただきます予定であります。

2. 企業集団の状況



(注) 1. 社名に※印を付している会社は、持分法適用の関連会社であります。
 2. Srixon Sports (Thailand) Co., Ltd. は、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
 3. 平成27年7月1日付で連結子会社であった(株)ダンロップスポーツブラザは、同じく連結子会社である(株)ダンロップスポーツウェルネスと合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、下記の企業理念、経営ビジョンに基づき、お客様が楽しく爽快にスポーツを楽しんでいただくための商品やサービスを提供することで、グローバルに発展する企業グループを目指しております。

〈企業理念〉

卓越した技術力で、お客様のスポーツライフをもっと豊かに。

〈経営ビジョン〉

- ・ブランド価値の向上に努め、世界中のお客様の信頼と期待に応えます。
- ・お客様の楽しさと喜びを追求し、グローバルに信頼される優れた商品・サービスを創出します。
- ・チームワークを重視しながら、個人の能力も存分に発揮できる企業集団であり続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画(2016年～2020年)基本方針として「技術力、企画力でブランド価値の向上、ヒット商品の創出」「グローバル、新規分野で成長戦略を実行」「成長のための企業体質の強化」を掲げ、「売上高1,000億円」「営業利益60億円」「ROE 5%以上」を平成32年(2020年)12月期の達成目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが高いシェアを誇るゴルフ、テニス用品の国内市場は、人口の減少傾向もあり、今後拡大が望み難い状況です。このような状況のなか、今後の成長のためには市場規模の大きい米国や成長市場であるアジアなどへのゴルフ事業の推進やテニス事業の海外展開を進めるとともに、国内ではゴルフ・テニス用品市場での地位をさらに磐石なものにするほか、ウェルネス事業を拡大し、当社の強みである卓越した技術力を活かし、差別化された魅力的な商品やサービスをお客様に提供し、企業とブランドの価値を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、国内においてゴルフ・テニス用品市場の縮小傾向が続いていることに加え、海外でも先行きが不透明ななかで激しい競争が続いており、今後も厳しい状況が予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、グローバルなスポーツ企業としての地位を確立するため、下記の取り組みを行ってまいります。

①技術力、企画力でブランド価値の向上、ヒット商品の創出

世界各地の顧客の本質的ニーズをとらえ、卓越した技術力で「感じる、分かる、驚く」を顧客が体感できる機能、性能を製品に反映いたします。ゼクシオ、スリクソン、クリーブランドゴルフの3ブランドを、世界が認めるグローバルブランドへ育成し、ブランド力、技術力、企画力で競争優位を確立させ、世界各地でヒットする商品を創出してまいります。

②グローバル、新規分野で成長戦略を実行

当社グループは、世界各地で存在感のある企業となることを目指しております。地域に即したブランド展開により事業を進め、ヒット商品を創出することで各市場でのシェアアップを図ります。特に世界最大の北米市場では、販売体制の整備と強化による積極的な事業展開を行い、シェアの拡大を図ります。

新規分野では平成26年に参入したウェルネス事業の拡大に注力するとともに、スポーツに関わる他の新規事業展開も視野に入れて成長してまいります。

また、テニス用品事業では、海外で活躍する選手との契約を進め、海外市場へチャレンジいたします。

③成長のための企業体質強化

当社グループは、中期経営計画を達成するため、企画力と技術力でヒット商品を創出する組織体制への刷新や固定費の抑制、コスト削減により企業体質の強化に取り組みます。さらに海外販売比率の増加を目指すことに加えて国内事業の収益力アップやウェルネス事業の拡大により、為替や市場に左右されにくい体質になるべく取り組みを進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、及びグループ会社の経営管理の品質向上を目的に、平成28年12月期の期末決算より、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用する予定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,534	1,669
受取手形及び売掛金	16,285	16,882
商品及び製品	10,158	11,341
仕掛品	453	347
原材料及び貯蔵品	3,915	3,305
繰延税金資産	1,564	1,684
貸倒引当金	△371	△274
その他	3,081	2,733
流動資産合計	37,621	37,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,373	14,583
減価償却累計額	△9,587	△9,818
建物及び構築物 (純額)	4,786	4,764
機械装置及び運搬具	11,104	11,008
減価償却累計額	△9,540	△9,375
機械装置及び運搬具 (純額)	1,563	1,633
工具、器具及び備品	6,426	6,636
減価償却累計額	△4,939	△5,234
工具、器具及び備品 (純額)	1,487	1,402
土地	2,184	2,165
リース資産	950	1,033
減価償却累計額	△398	△491
リース資産 (純額)	551	542
建設仮勘定	293	385
有形固定資産合計	10,867	10,893
無形固定資産		
のれん	7,646	2,778
商標権	400	114
その他	2,290	1,913
無形固定資産合計	10,337	4,805
投資その他の資産		
投資有価証券	1,157	892
長期貸付金	1,185	1,181
退職給付に係る資産	349	—
繰延税金資産	1,547	1,604
貸倒引当金	△296	△285
関係会社株式評価引当金	△30	—
その他	2,503	2,461
投資その他の資産合計	6,415	5,856
固定資産合計	27,621	21,555
資産合計	65,242	59,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,422	5,174
短期借入金	6,375	7,590
1年内返済予定の長期借入金	580	565
リース債務	114	129
未払金	3,613	3,730
未払法人税等	837	483
賞与引当金	361	329
売上値引引当金	273	328
その他	2,530	2,388
流動負債合計	21,110	20,721
固定負債		
長期借入金	1,595	1,030
リース債務	437	412
退職給付に係る負債	1,997	2,195
その他	1,005	1,121
固定負債合計	5,035	4,759
負債合計	26,146	25,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,207	9,207
資本剰余金	9,294	9,294
利益剰余金	17,188	12,445
自己株式	△0	△0
株主資本合計	35,690	30,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133	174
繰延ヘッジ損益	283	△70
為替換算調整勘定	1,854	1,555
退職給付に係る調整累計額	△12	35
その他の包括利益累計額合計	2,259	1,695
少数株主持分	1,146	1,124
純資産合計	39,096	33,766
負債純資産合計	65,242	59,247

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	70,898	78,117
売上原価	38,738	45,228
売上総利益	32,159	32,889
販売費及び一般管理費	30,069	31,405
営業利益	2,090	1,483
営業外収益		
受取利息	31	24
受取配当金	17	12
持分法による投資利益	42	45
為替差益	705	137
諸権利使用料	63	32
貸倒引当金戻入額	10	40
その他	196	160
営業外収益合計	1,066	453
営業外費用		
支払利息	22	42
租税公課	21	56
その他	52	36
営業外費用合計	96	135
経常利益	3,059	1,801
特別利益		
固定資産売却益	20	12
特別利益合計	20	12
特別損失		
固定資産除売却損	26	37
減損損失	—	※1 29
のれん償却額	—	※2 3,947
関係会社株式評価引当金繰入額	30	—
支払補償金	97	—
関係会社株式評価損	—	51
その他	13	2
特別損失合計	166	4,068
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,913	△2,254
法人税、住民税及び事業税	1,301	931
法人税等調整額	180	103
法人税等合計	1,482	1,034
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,430	△3,288
少数株主利益	349	313
当期純利益又は当期純損失(△)	1,081	△3,601

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,430	△3,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	40
繰延ヘッジ損益	88	△354
為替換算調整勘定	1,035	△482
退職給付に係る調整額	—	48
持分法適用会社に対する持分相当額	20	3
その他の包括利益合計	1,104	△744
包括利益	2,535	△4,032
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,086	△4,244
少数株主に係る包括利益	448	211

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,207	9,294	17,267	△0	35,769
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,207	9,294	17,267	△0	35,769
当期変動額					
剰余金の配当			△1,159		△1,159
当期純利益			1,081		1,081
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△78	△0	△78
当期末残高	9,207	9,294	17,188	△0	35,690

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	174	194	897	—	1,267	947	37,984
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	174	194	897	—	1,267	947	37,984
当期変動額							
剰余金の配当							△1,159
当期純利益							1,081
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40	88	956	△12	992	198	1,190
当期変動額合計	△40	88	956	△12	992	198	1,112
当期末残高	133	283	1,854	△12	2,259	1,146	39,096

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,207	9,294	17,188	△0	35,690
会計方針の変更による累積的影響額			△384		△384
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,207	9,294	16,804	△0	35,306
当期変動額					
剰余金の配当			△579		△579
当期純損失(△)			△3,601		△3,601
連結範囲の変動			△177		△177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△4,359	-	△4,359
当期末残高	9,207	9,294	12,445	△0	30,946

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	133	283	1,854	△12	2,259	1,146	39,096
会計方針の変更による累積的影響額							△384
会計方針の変更を反映した当期首残高	133	283	1,854	△12	2,259	1,146	38,712
当期変動額							
剰余金の配当							△579
当期純損失(△)							△3,601
連結範囲の変動							△177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40	△354	△298	48	△564	△22	△586
当期変動額合計	40	△354	△298	48	△564	△22	△4,945
当期末残高	174	△70	1,555	35	1,695	1,124	33,766

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,913	△2,254
減価償却費	2,401	2,621
減損損失	—	29
のれん償却額	750	4,860
売上引当金の増減額(△は減少)	△112	59
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△155	△93
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	163	29
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△83	—
受取利息及び受取配当金	△48	△36
関係会社株式評価損	—	51
支払利息	22	42
持分法による投資損益(△は益)	△42	△45
固定資産除売却損益(△は益)	6	24
売上債権の増減額(△は増加)	426	△765
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,040	△753
未収入金の増減額(△は増加)	294	△573
仕入債務の増減額(△は減少)	1,176	△1,261
未払金の増減額(△は減少)	△178	255
その他	△267	232
小計	5,225	2,422
利息及び配当金の受取額	68	66
利息の支払額	△22	△41
法人税等の支払額	△1,416	△1,272
法人税等の還付額	132	305
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,987	1,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△15
定期預金の払戻による収入	20	85
有形固定資産の取得による支出	△1,350	△1,683
有形固定資産の売却による収入	55	29
無形固定資産の取得による支出	△919	△248
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,871	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△1,173	69
長期貸付けによる支出	△10	△23
長期貸付金の回収による収入	13	12
その他	△106	△196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,347	△1,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,768	1,276
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△266	△580
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,159	△579
少数株主への配当金の支払額	△257	△233
その他	△107	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,976	△255
現金及び現金同等物に係る換算差額	171	△135
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	787	△885
現金及び現金同等物の期首残高	1,678	2,472
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7	68
現金及び現金同等物の期末残高	2,472	1,655

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- 1) 連結子会社の数 17社 主要会社名 … (株)ダンロップスポーツマーケティング
(株)ダンロップゴルフクラブ
Roger Cleveland Golf Company, Inc.
- 2) 連結範囲の異動状況 連結(新規) 1社、連結(除外) 1社
当連結会計年度より、Srixon Sports (Thailand) Co., Ltd.はその重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
連結子会社であった(株)ダンロップスポーツプラザは、同じく連結子会社である(株)ダンロップスポーツウェルネスとの合併により消滅したため、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- 1) 持分法適用の非連結子会社数 1社
- 2) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 …………… 柏泉グリーン開発(株)、長維工業股份有限公司、長維BVI工業股份有限公司
- 3) 持分法の範囲の異動状況 持分法(新規) 1社、持分法(除外) 1社

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が349百万円減少し、退職給付に係る負債が245百万円増加するとともに、利益剰余金が384百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。
当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
タイ	—	のれん	29

当社グループは、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。ただし、処分予定資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。

上記ののれんについては、当社の連結子会社であるSrixon Sports (Thailand) Co., Ltd.において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、対象ののれんの帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

※2 のれん償却額

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 最終改正平成26年11月28日 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、連結子会社Roger Cleveland Golf Company, Inc.に係るのれんを一時償却したものであります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に基づいて、「ゴルフ用品事業」「テニス用品事業」「サービス・ゴルフ場運営事業」及び「ウェルネス事業」に区分して、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

これらを事業セグメントと認識した上で、経済的特徴が類似した「ゴルフ用品事業」と「テニス用品事業」を「スポーツ用品事業」として集約しております。

したがって、当社は「スポーツ用品事業」「サービス・ゴルフ場運営事業」「ウェルネス事業」という3つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品及びサービス

事業	主要製品及びサービス
スポーツ用品	ゴルフ用品、テニス用品等の製造・販売 (ゴルフクラブ、ゴルフボール、ゴルフバッグ、ゴルフシューズ、 テニスラケット、テニスボール、テニスシューズ等) ライセンスビジネス
サービス・ゴルフ場運営	ゴルフトーナメントの運営、ゴルフ場の運営
ウェルネス	フィットネスクラブの運営、ゴルフスクール・テニススクールの運営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成27年3月25日提出）「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	スポーツ用品	サービス・ ゴルフ場運営	ウェルネス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	63,669	4,508	2,720	70,898	—	70,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高	137	422	26	586	△586	—
計	63,807	4,931	2,746	71,485	△586	70,898
セグメント利益	1,818	243	10	2,071	18	2,090
セグメント資産	52,972	4,685	8,225	65,884	△641	65,242
その他の項目						
減価償却費	2,326	28	46	2,401	—	2,401
持分法適用会社への 投資額	156	128	—	285	—	285
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,216	22	107	2,346	—	2,346

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	スポーツ用品	サービス・ ゴルフ場運営	ウェルネス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	65,881	4,237	7,998	78,117	—	78,117
セグメント間の内部 売上高又は振替高	167	388	27	583	△583	—
計	66,048	4,626	8,025	78,701	△583	78,117
セグメント利益	1,044	231	178	1,455	28	1,483
セグメント資産	47,835	4,440	7,907	60,183	△936	59,247
その他の項目						
減価償却費	2,321	30	268	2,621	—	2,621
持分法適用会社への 投資額	178	126	—	304	—	304
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,622	43	299	1,966	—	1,966

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	1,308.64円	1,125.60円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	37.29円	△124.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	39,096	33,766
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	1,146 (1,146)	1,124 (1,124)
普通株式に係る純資産額(百万円)	37,950	32,642
普通株式の発行済株式数(株)	29,000,000	29,000,000
普通株式の自己株式数(株)	183	183
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	28,999,817	28,999,817

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	1,081	△3,601
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	1,081	△3,601
普通株式の期中平均株式数(株)	28,999,854	28,999,817

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

2月12日(金)開催の取締役会で次の通り内定いたしました。

1. 取締役および監査役の就退任(3月25日(金)付)

(1) 新任 ※()内は現職

3月25日(金)開催予定の定時株主総会において、次の取締役および監査役の選任についての議案を提出いたします。

社外取締役	しみず のりひろ 清水 教博	(丸紅建材リース㈱ 代表取締役社長)
-------	-------------------	--------------------

監査役	みむら しゅうへい 三村 修平	(執行役員、 ㈱ダンロップスポーツマーケティング 専務取締役)
-----	--------------------	------------------------------------

(注)同氏は3月25日(金)開催予定の定時株主総会終結時までに現職をいずれも退任する予定であります。

社外監査役	でぐち あきひろ 出口 晃弘	(公認会計士・税理士 公認会計士出口晃弘事務所 所長)
-------	-------------------	-----------------------------

(2) 退任 ※< >内は異動後の予定

取締役専務執行役員	みずの たかお 水野 隆生	<顧問>
-----------	------------------	------

社外監査役	しょうじ ひろひこ 庄司 博彦	
-------	--------------------	--

監査役	ひらい けいじ 平井 敬二	
-----	------------------	--

2. 執行役員の就退任(3月25日(金)付)

(1) 新任 ※()内は現職

3月25日(金)開催予定の定時株主総会後の取締役会において、次の執行役員の選任についての議案を提出いたします。

執行役員	おしま ゆうすけ 尾島 祐輔	(㈱ダンロップスポーツマーケティング 専務取締役)
------	-------------------	---------------------------

(2) 退任 ※< >内は異動後の予定

執行役員	みむら しゅうへい 三村 修平	<監査役>
------	--------------------	-------

3. 執行役員の異動(3月25日(金)付) ※()内は現職

3月25日(金)開催予定の定時株主総会後の取締役会において、次の執行役員の異動についての議案を提出いたします。

取締役常務執行役員	さの ひでき 佐野 英起	(取締役専務執行役員)
-----------	-----------------	-------------

4. 新取締役候補の略歴

しみず のりひろ
清水 教博

1950年(昭和25年)3月21日生 (65歳)
千葉県出身

1974年(昭和49年)6月 丸紅(株) 入社
1998年(平成10年)4月 同 開発建設第一部長
2003年(平成15年)4月 同 執行役員(開発建設部門長)
2006年(平成18年)4月 同 常務執行役員(開発建設部門長)
2007年(平成19年)6月 同 代表取締役常務執行役員(社長補佐)
2008年(平成20年)4月 同 取締役常務執行役員(中国総代表)
2008年(平成20年)6月 同 常務執行役員(中国総代表)
2010年(平成22年)6月 丸紅建材リース(株) 代表取締役社長(現任)

5. 新監査役候補の略歴

みむら しゅうへい
三村 修平

1955年(昭和30年)6月10日生 (60歳)
兵庫県出身

1978年(昭和53年)4月 住友ゴム工業(株) 入社
2002年(平成14年)1月 同 スポーツ海外部長 兼 テニス部長
2003年(平成15年)7月 当社 海外営業部長 兼 テニス営業部長
2004年(平成16年)1月 SRIXON SPORTS USA, INC. 代表取締役社長
2006年(平成18年)2月 当社 テニス営業部長
2007年(平成19年)1月 (株)ダンロップスポーツ(現(株)ダンロップスポーツマーケティング) テニス
事業部長
2008年(平成20年)1月 同 取締役
(株)ワコーテニス(現(株)ダンロップテニススクール) 代表取締役社長
2009年(平成21年)1月 当社 ウェア・用品企画部長 兼 経営企画部部长
2011年(平成23年)1月 同 経営企画部部长 兼 テニス企画部部长
2011年(平成23年)3月 同 執行役員
2012年(平成24年)2月 同 執行役員(アジア地域(EAST)事業部部长 上海事務所首席代表)
2014年(平成26年)2月 同 執行役員(株)ダンロップスポーツマーケティング 専務取締役(現
任)

でぐち あきひろ
出口 晃弘

1954年(昭和29年)1月26日生 (62歳)
兵庫県出身

1976年(昭和51年)4月 監査法人朝日会計社 入職
1979年(昭和54年)8月 公認会計士登録
1980年(昭和55年)1月 税理士登録
1984年(昭和59年)9月 公認会計士出口晃弘事務所 所長(現任)

6. 新執行役員候補の略歴

おしま ゆうすけ

尾島 祐輔

1960年(昭和35年)4月21日生 (55歳)

兵庫県出身

1984年(昭和59年)4月	住友ゴム工業(株) 入社
2004年(平成16年)7月	当社 物流部課長
2007年(平成19年)11月	同 物流部長
2008年(平成20年)9月	同 物流部長 兼 グローバルソーシング部部長
2009年(平成21年)1月	同 調達・物流部長
2010年(平成22年)1月	同 調達・物流部長 兼 経営企画部部長
2010年(平成22年)7月	同 調達・物流部長 兼 経営企画部部長、海外物流部長
2011年(平成23年)1月	同 調達・物流部長 兼 海外物流部長
2012年(平成24年)1月	同 ゴルフ販売企画部長
2013年(平成25年)1月	(株)ダンロップスポーツマーケティング 常務取締役
2015年(平成27年)2月	同 専務取締役 (現任)